

今知っておきたいイラン情勢&日本とイランの外交の歴史と今後

宮田 律

イランという国

イラン人はペルシア語を話す民族

ペルシア語は、インド・ヨーロッパ語族に属し、英語やフランス語などと同系統の言葉

ペルシア語を話す民族はアフガニスタンや、中央アジアのタジキスタン、ウズベキスタンにもいる。

※16世紀にサファヴィー朝がシーア派の中の12イマーム派を国家の宗教として採用して以来、イラン人の中では現在でも12イマーム派の信仰が支配的である。12イマーム派の考えでは、初代イマームのアリー（預言者ムハンマドの娘婿：第4代正統カリフ）から数えて12代目の、行方不明となったイマームは「神隠れ」の状態にあり、信徒の苦難の時代に正義と平等に基づく統治を確立するために「救世主（マフディ）」として現れる。この「神隠れ」、「再臨」、「救世主」という考えはスンニ派にはない。

イランの最高指導者はこの神隠れしたイマームの代理としてこの世を統治するとされる

スンニ派はイスラム世界の最高指導者は選ばれた者で、シーア派は預言者ムハンマドの血を引かなければならないとする。シーア派は王朝的な考え方をする

イラン人はペルシア語を話す民族

ペルシア語は、インド・ヨーロッパ語族に属し、英語やフランス語などと同系統の言葉。ペルシア語の「父」は「pedar」=サンディエゴ padres、「母」は「madar」、「兄弟」は「baradar」という。

ペルシア語を話す民族はアフガニスタンや、中央アジアのタジキスタン、ウズベキスタンにもいる。

日本語になったペルシア語→バザール、カーキ（土）色、フルーツ・ポンチの「ポンチ」はペルシア語の数字の「5（パンジュ）」から

イラン人繊細な感性をもつ→ペルシア絨毯、イラン映画、詩作など

イラン戦争でイランが証明したこと

イランは停戦の条件にレバノンのそれが含まれること、またイラン資産の凍結解除を要求している。米国とイランが停戦中にもイスラエルはレバノンでの攻撃を継続した。米国は21世紀に入ってイラク、そしてアフガニスタンから事実上の敗北で撤退したが、イランでも同様の道を歩もうとしている。

イランはホルムズ海峡を交渉の手段とし、また世界の主要な産油国である湾岸諸国に対してもドローンやミサイルで攻撃できるところを見せている。トランプとネタニヤフは、イランのドローン、ミサイル、小型船、機雷による航空・海軍力を壊滅することができず、他方イランはホルムズ海峡を蛇口のように開け閉めできることを証明した。

米国はイラク開戦の時と同様に、ネタニヤフとイスラエルのモサドの偽情報に踊らされ、ネタニヤフとモサドのデイビッド・バルネア長官は、1月にイラン国内で反政府デモが高揚すると、イラン・イスラム共和国体制は非常に弱体化しており、最高指導者を暗殺したらせいぜい数日しかもたないとトランプにイラン攻撃を説得した。

イラン・レバノン戦争を継続したいネタニヤフは、トランプ大統領がイランと覚書を締結するのを阻止しようと必死である。イスラエルはイラン戦争に勝利し、湾岸アラブ諸国との同盟関係を築き、イスラエルがそのリーダーとなることを目指してきた。この同盟にはUAEの大統領ムハンマド・イブン・ザイード（MBZ）だけが同調したが、UAEがOPECから脱退したのもその表れだった。イスラエルは地域覇権国として武器、ハイテク、データ、貿易の中心となるという構想をもっている。（東アジアでその構想に乗っているのは日本だが・・・）

イラン戦争が進行するにつれて、サウジアラビア、パキスタン、トルコ、カタール、オマーンで、クウェートの同盟関係ができ上がった。これらの国の多くはトランプの「平和委員会」のメンバーだったが、イスラエルがイラン戦争を始めると、イスラエルによるガザの半分の地域、レバノン南部、またヨルダン川西岸の3分の2の恒久的支配に反発の声を上げるようになった。

この同盟はイスラエルとUAEがまさに望まなかったものだ。これらの国はイスラエルがソマリランドに大使館を開設することに反対する声明を出したが、この声明にUAEは署名しなかった。

トランプ大統領はサウジアラビアにアブラハム合意に調印するよう圧力をかけるかもしれないが、冷めた反応しか得られないだろう。実際、トランプは25日、サウジアラビア、カタール、パキスタン、トルコ、エジプト、ヨルダンに対し、イスラエルとの国交正常化を目的とする「アブラハム合意」に一斉に参加するよう要請したことを明らかにしたが、パキスタンは直ちに拒否した。イスラム系諸国には、多数のムスリム同胞であるガザやレバノン市民を殺害するイスラエルと国交正常化を行うことなど不可能だ。

UAEはサウジアラビアをイランとの軍事衝突に巻き込もうとしたが、成功しなかった。サウジアラビアはイランと戦うことなく、またイエメンのフーシ派との停戦を維持した。

戦争によって、イランが湾岸地域のもう一つの主要なプレーヤーとして位置づけられることになった。イランが湾岸地域のすべての石油・ガス生産のカギを握っていることは日本に湾岸諸国の原油が届かないことから明らかだ。また、イランはオマーンと協力してホルムズ海峡の事実上の支配権を二度と手放すことはないだろう。

イランの歴史概観

アケメネス朝（紀元550～紀元前330年）

紀元前539年までに、キュロスはバビロニア、パレスチナ、シリア、小アジアを含む広大な地域を征服した。イラン人たちは、遠隔の地の文化や文明を摂取し、自らの文化を豊かにした。また、道路の整備や大規模な建造物を作り上げ、海路までも開拓する。

イランの宗教＝ゾロアスター教

アケメネス朝、また後のサーサーン朝時代、イランではゾロアスター教の信仰が盛んだった。ゾロアスター教の教祖ゾロアスター（ツァラトストラ）は、イランの伝説では紀元前660年に生まれ、紀元前583年に死亡した。全能の神アフラマズダと、それと対立する悪神アーリマンの存在を認め、善神であるアフラマズダが悪神に究極的に勝利を収めることを理想とした。ゾロアスターは、アフラマズダを真理、正義、善き秩序の神とし、イラン民族がアフラマズダの意志に従うことで、不義や無秩序から救済されると説いた。アフラマズダに光明を見いだすことから、火の崇拝を行う←ゾロアスター教が「拝火教」と呼ばれるのは、そのためである。→奈良の2月堂の「お水取り」、松本清張の『火の路』

アケメネス朝は、マケドニアのアレクサンダー大王によって滅ぼされたが（紀元前330年）、当時、アケメネス朝は弱体化していたので、その征服は容易だった。アレクサンダー大王はイラン文化の愛好者だったといわれている。

サーサーン朝（226～642年）

強固な中央集権体制を敷く、宗教はゾロアスター教、シルクロードを通じてサーサーン朝の文物は日本にも渡来→正倉院の白瑠璃碗など

⇒イランのイスラム化

622年にイスラムが預言者ムハンマドによって成立すると、瞬く間にイスラムの旗の下にアラブ人たちはイランに攻め入ってきた。637年、アラブ・ムスリムとの「カーデイイスイーヤの戦い」に敗れ、サーサーン朝が滅亡し（642年）、アラブの征服が行われると、ペルシア語にもアラビア語の語彙が入るようになり、アラビア文字が使用されるようになる。

イラン人たちはゾロアスター教を放棄して、イスラムの信仰を受容するようになった。現在でもイラン人の圧倒的多数はイスラムを信仰して、アラビア文字で自らの言語を表記している。⇔しかしイラン文化はアラブ文化に呑み込まれることは決してなかった。

初期イスラム時代においてアラブによって征服されながらも、ペルシア語という自らの言語を喪失しなかったのはイラン人だけである。それほど、イラン人には自らの言語や文化に対する誇りが強かった。

イスラム世界に貢献するイラン文化

イランの叙情詩は、抽象的で、理想的な対象を描いたものが多い。サーディー（1292没）は多才な詩人、作家で、教訓文学と恋愛抒情詩を遺した。

アダムの子らは互いに手足の如く
一つの宝に基づいて造られている！
四肢の一つが運命（さだめ）のため悩んだら、
他のものらが何で安心していられよう！
もし、汝が他人（ひと）の苦痛を悲しまぬなら、
何で、人たるの名に値しよう！

（サアディー著『薔薇園（グリスターン）』第1章物語10「人類の一体性」より引用。
ニューヨーク国連本部入口に掲げられる）

オマル・ハイヤーム（1048～1131年）→世界で最もよく知られるイラン人詩人である。彼は天文学者でもあり、また数学者でもあった

『ルバイヤート（四行詩集）の中で「酒をのめ、それこそ永遠の生命だ、/また青春の唯一（ゆいつ）の効果（しるし）だ。/花と酒、君も浮かれる春の季節に、/たのしめ一瞬（ひととき）を、それこそ真の人生だ！」（小川亮作訳）と無常観を詠っている。

イラン文化がアラブ人に多大な影響を与えたことは、アラブ人が支配者であったアッバース朝（750～1258年）の首都にペルシア語で「神の都」を表す「バグダード」という名称がつけられたことにも表れている。このアッバース朝では第2代カリフのアル＝マンスール（在位754～775年）以後4代50年余りにわたって宰相（ワズィール）の職にあったのがイラン系の貴族のバルマク家であった。アッバース朝の全盛時代のカリフ（支配者）のうち、2人の母親がバルマク家出身であったと伝えられている。

アッバース朝（750～1258年）の行政や官僚機構は、イラン人に大きく依存するものだった。各大臣（ワズィール）が管掌する行政機構、またディーワンと呼ばれる財政部もササン朝のモデルに従うものだった。「ワズィール」「ディーワン」という言葉もペルシア語起源の言葉だ。

13世紀から16世紀初頭に至るモンゴル時代とティムール朝時代に、イラン文化はその爛熟期を迎え、多くのペルシア人の学者・文化人を輩出したが、その結果ペルシア語は文学、哲学、神学などの学術用語としてイスラム世界で発達していった。まさにイランが、芸術、文学、科学の中心となり、イラン人がイスラム文明の発展に重要な役割を果たしていくことになった。

シーア派の採用によって強まったイランの民族性—サファヴィー朝（1501～1736年）

サファヴィー朝の最盛期を現出したのは、アッバース1世の時代

アッバース1世は即位すると、1598年春にタブリーズからイスファハーンに遷都。イスファハーンは、「世界の半分」とも形容されるほど繁栄を極めた。彼は、「王の広場（メイダーネ・シャー）」に「王のモスク（マスジェデ・シャー）」と「マスジェデ・シャイフ・ルトファッラー」を建造したが、その建築美は、疑いもなくイラン建築の最高傑作といえるだろう。

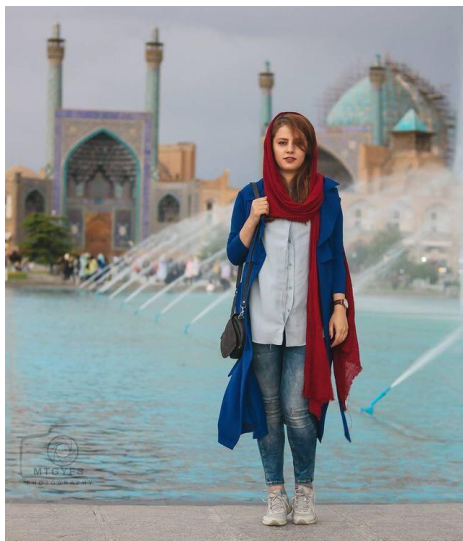


図1 王の広場

「王の広場」には、モスク、マドラサ、キャラヴァンサライ、バザールなどが隣接して、当時のイスラム都市に必要なものはすべて備わり、まさに人々の生活の中心として機能していた。アッバース1世の安定した統治は、中東地域だけでなく、ヨーロッパでも高い評価を受けるようになった。また、アッバース1世は、安定した統治を背景に異教徒に対しても寛容な政策を推し進めていった。

サファヴィー朝時代にイラン文化は爛熟し、特にアッバース1世時代にその絶頂期にあった。本の装飾、書道、織物、絨毯、陶磁器などの作品に見るべきものが多かった。サファヴィー朝の王家は、絨毯の製作を支援し、一つの芸術にまで高めることにな

った。複雑な織りと、明るい色彩、アラベスクや花のデザインを組み合わせることによって、イランの織物は高く評価されることになった。

帝国主義に苦しめられたカージャール朝（1796～1925年）

トルコ系カージャール族によって設立された。

2度のロシアとの戦争に敗れ、3度のヘラート包囲に失敗など対外戦争での失敗が続く日露戦争での日本の勝利によって、1905年に始まる立憲革命によって、憲法と議会を備えた立憲君主国となる。（憲法をもつ日本の、憲法をもたないロマノフ朝ロシアへの勝利）

第一次世界大戦でイギリス、ロシアの侵攻に苦しみ、1925年にレザー・ハーン（後のレザー・シャー）によって議会の決議で廃絶される（＝パフラヴィー朝の始まり）

パフラヴィー朝（1925～1979年）の下での近代化・西欧政策

西欧化政策、親米外交によってイランのアイデンティティー危機を迎え、王政の下で貧富の格差が増大し、アメリカ文化の流入、さらにアメリカ製兵器の大量購入などへの反発からイスラムへの回帰が見られた。

反米的なイスラム共和国の成立（1979年）

イラン ー反米の背景

米国→CIAが民主的に選ばれたモサデグ首相の政権をクーデターで打倒

1964年10月、議会がアメリカ軍関係者と、その軍事顧問に外交特権を付与する法案を通過させ、続いて武器購入のため、アメリカからの2億ドルの借款に同意すると、同月27日、ホメイニは、コム自邸の前でこれらの議会の措置を強く否定する声明を行った。



図2 F4ファントム戦闘機と国王

米国のイランへの武器売却→1950年が1000万ドル、70年が1億ドルであったのに対して、オイルブームの74年には39億ドルと急増する。77年にはイランは、米国製兵器の最大の輸入国となり、その総額は57億ドルに上った。それはアメリカの武器輸出の総額の実に半分を超過していた。

膨大な米国製兵器の購入に対応するために、イランに滞在する米国人は次第にその数を増し、1972年の1万5000人から76年には2万4000人となった。その多くはイラン軍に軍事知識を供給する軍事顧問であった。軍事顧問に支払われる俸給も

高額となり、月額1万5000ドルの給与を得る者もいた。

王政に対する米国の支援は、こうした軍需、電気、電信といった米系の重要産業の影響力行使との密接な連携のもとに行われた。さらにこれら産業のイラン国内における激しい利

害対立と競合が賄賂や莫大な手数料などを媒介にして展開された。1977年にイランの国家予算の40%が軍事費に投入されるようになると、イランの国政はこれらの米国企業の利益によって決定されていることはイラン国民にとってますます明瞭な事実となり、反米感情をいやがうえにも増幅させていった。

国王は兵器マニアだったが、計画性も、秩序もなく大量の最新兵器が、国民の福利とは関係なく購入されていったことは、国民の王政や、その背後にある米国に対する反感を強めていった。また、多数の米国人軍事顧問の駐留に伴って米国の文化や風俗もイランに流入していった。キャバレー、ナイトクラブ、ディスコ、さらにはB級ポルノ映画など、敬虔なムスリムから見れば眉をひそめたくないようなアメリカン・カルチャーが流入していった。

王政による近代化は、農民、バザール商人、聖職者など伝統的な階層に疎外感を与え、また王政の米国に追随する姿勢や、またその独裁的な政治手法に対する憤りとともに、これらの階層はホメイニによる王政打倒の革命的主張に従うようになり、イラン革命の担い手となった。

「国際法違反」の攻撃が目指したもの

アメリカ・イスラエルはイラン・イスラム共和国体制を打倒すると言って国際法に違反する戦争を開始し、ハメネイ最高指導者を開戦当日の2月28日に殺害したが、最高指導者を選ぶ専門家会議はハメネイ師の息子のモジタバ・ハメネイ師を後継者として即座に選出した。アメリカ・イスラエルは文民から登用されたアジーズ・ナシールザーデ国防相をやはり開戦当日に殺害し、後任にはマジド・エブネ・レザー革命防衛隊将軍が就いた。また、アメリカ・イスラエルは、現実的な文民のアリー・ラリジャニ国家安全保障最高評議会事務局長も殺害し、その後任には強硬派のモハンマド・バゲル・ゾルガドル元革命防衛隊将軍が就任した。アメリカ・イスラエルは中道・穏健派の政治指導者たちを次々と殺害し、極右の反米・反イスラエルの強硬派の人物たちに置き換えていった。



図3 イランの攻撃を受けたカタールの米軍関連施設

イランでは1月に反政府デモが高揚し、デモ参加者や治安維持要員に犠牲者が出る中で、イランは国際的に孤立したが、アメリカとイスラエルの攻撃、あるいはトランプ大統領とネタニヤフ首相の強硬な言動によって、国際社会の多くはイランに対して同情的になり、特にイスラエルはガザ戦争の惨禍に加えていっそ

うのパーリア国家（嫌われ者国家）になり、アメリカの国際的指導力も低下した。国際社会でアメリカ・イスラエルではなく、イランを非難するのは日本ぐらいになっている。

イランは中東の13の米軍基地を攻撃し、そのほとんどが著しく破壊された。米軍基地

は宿主国を守るどころか、かえって重大な危険にさらすことが判明した。米軍の将兵たちは基地から離れ、近隣のホテルに避難したものの、湾岸地域の情報を収集するイランはその米軍関係者たちが滞在するホテルをも攻撃の対象とした。

イランのアラグチ外相は、湾岸諸国に米軍基地の閉鎖を求めたが、少なくとも国民レベルでは米軍基地の存続を望まないムードが高まった。イラクのシーア派住民たちはイランを支持し、イラク戦争の舞台となったイラクでは元々米軍の駐留に対する反発が強い。

イスラエルでは軍の情報統制によって被害状況が明らかにされていないが、ハイファ製油所は被害を受け、テルアビブでもイランのミサイルやドローンの着弾が頻繁に報告された。イスラエルが誇るとされていたアイアンドーム、アロー迎撃ミサイルなど迎撃態勢が万全なものではないことが明るみになった。イスラエルは迎撃ミサイルを使い果たしたと見られ、それもまたイスラエルの停戦受け入れとなった可能性がある。



図4 イランの攻撃を受けたイスラエル・テルアビブの住宅地区

事態になるかもしれないが、そのためにもイランの良好な対日感情は維持すべきだ。

イランはこの戦争で、アメリカ・イスラエルの攻撃への抑止力としてホルムズ海峡閉鎖や、湾岸諸国の石油掘削リグなど石油関連施設の破壊をほのめかすようになり、これがトランプ大統領に停戦を決断させるなど有効な抑止手段であることが判明した。

ロシアと中国は、ベトナム戦争時代にソ連と中国が北ベトナムに軍事・経済援助を与えたように、イランを支援していくことだろう。アメリカ・イスラエルに対抗し得るイランはこれら2国にとって貴重な「資産」となるからだ。中国は世界のドローン部品の8割ぐらいを生産すると見られているが、地理的に近いイ

湾岸諸国の石油施設の修復状況が不透明であるために、来年も油価は高止まりする可能性がある。トランプ大統領は石油価格が上がる中で、イラン産原油に対する制裁を解除せざるを得なかった。

石油をめぐる情勢が厳しければ、このままイラン制裁解除ということにもなりかねない。日本も再びイラン産原油を必要となる



「トランプ大統領の『文明全体』を消滅させるという脅しは「テロリズムの定義そのものに当てはまる——市民に対する暴力や暴力の脅迫を通じて政治的目的を達成しようとするものだ」(ジャミールー・ジャファー・コロンビア大学講師・人権弁護士)

ランへの支援は、中国、ロシアとも容易で、さらに中央アジア諸国はイラン、中国、ロシアと良好な関係にある。中央アジアもイラン、中国、ロシアのトライアングルとの協調を継続することだろう。

イランには12万人から19万人の革命防衛隊に加えて、40万人の正規軍が存在する。さらに40万人から80万人の民兵組織のバシジも活動するが、これらの軍体制が米軍・イスラエル軍の攻撃によって弱体化したようには到底思えない。ホルムズ海峡を艦載機雷、高速攻撃艇、海軍ドローンで封鎖する能力をイランは有していると見られている。革命防衛隊はイランの石油輸出の約50%を支配し、3000発以上の短距離、中距離ミサイルを保有・配備している。

トランプ大統領はSNSに「今夜一つの文明が消滅するだろう」と投稿したが、人権弁護士で、コロンビア大学のジャミール・ジャファー講師は、「テロリズムの定義そのものに当てはまる」と述べ、民主党のペロシ元下院議長ら70人がこの発言を問題視し、憲法修正25条の発動による副大統領への権限委譲を主張し、ラーソン下院議員は声明で、「トランプ氏は罷免に値する要件をはるかに超えているし、日増しに不安定になっている」と語った。政治的敗者は明らかにトランプ大統領のほうであり、アメリカ・イスラエルを非難しない日本政府も国際社会には同様に「敗者」と映っていることだろう。

イラン攻撃は「超法規的措置」

米国は国内裁判も、国連決議もなく、イランの最高指導者など政府要人を殺害した。

イスラエルは国際法を無視することによってヨルダン川西岸でイスラエル人の入植地の拡大を図り、またガザでも入植地の再建を考えている→イスラエルは昨年12月にアフリカのソマリランドの国家承認を行い、パレスチナ人たちの移住先として考えるようになっている。イスラエルは、イラクのサダム・フセイン政権、シリアのアサド親子体制などパレスチナ人を支持する政府を排除することを目的としてきた。イスラエルの目的はイスラエルに敵対的なイラン・イスラム共和国体制を崩壊させてパレスチナ人を、パレスチナから放逐することや、中東地域でイスラエルの覇権を確立すること。イスラエルの対抗勢力となりうるような体制を打倒することを考えてきた。

体制転換、つまり革命には軍隊の動静がカギとなるが、最高指導者に忠実な革命防衛隊が体制打倒の側に容易に寝返るとは目下のところ考えにくい。革命防衛隊はその名の通りイラン革命のイデオロギーによって思想訓練された軍隊で、イランのゼネコン、エネルギー、金融分野を支配するなどイスラム共和国体制から莫大な経済的利益を受けてきた。

体制の支柱である革命防衛隊は15万人の地上兵力、2万人の海軍要員、1万5000人の空軍、そして大規模なバシジ（バスījジュ）民兵組織を擁している。ホルムズ海峡を艦載機雷、高速攻撃艇、海軍ドローンで封鎖する能力をイランは有していると見られている。革命防衛隊はイランの石油輸出の約50%を支配し、3000発以上の短距離、中距離ミサイルを保有・配備する。イランを攻撃すれば米軍も反撃を受け、無傷ではいられないだろう。

アメリカはイランに対して約4000基の迎撃ミサイルの限られた備蓄で戦い、それは一基あたり最大1200万ドル(19億1000万円)のコストがかかり、迅速な大量生産

が困難だ。対照的に、イランは約8万機のシャーヘッド・ドローンをほぼ維持、保有しており、1機は月々わずか2万ドルから5万ドルで生産可能。実質的に、この戦争が数週間以上長引くなら次々と攻撃用ドローンを生産できるイランが有利と見られている。

アメリカのイラン攻撃の要因

トランプ政権のような共和党の対イラン政策には、①アメリカの外交政策の中でイスラエルの利益を擁護するイスラエル・ロビー（AIPAC [アメリカ・イスラエル公共問題委員会]）、アメリカ国内の親イスラエル勢力、またイスラエルの利益を守ることがキリストの再臨を早め、キリストが王として支配して正義と平和が支配する千年王国が実現すると考えるアメリカ国内のキリスト教福音派、さらにイラン・イスラム共和国体制を軍事的に打倒し、親米的な民主主義国家をイランに樹立したいと考えるネオコン勢力、また戦争で利益を上げようとする軍需産業などの意向がある。

トランプ大統領のイラン攻撃の背景とモサドの工作

アメリカのトランプ大統領はベネズエラの次はイランかのように、イランに対する攻撃をほのめかすようになった。26年1月26日、米軍の空母エイブラハム・リンカーンを中心とする空母打撃群が中東海域に到着。アメリカとイスラエルが描いているシナリオは、トランプ政権がベネズエラのマドゥロ大統領に対して行ったように、イランのハメネイ最高指導者を排除する軍事作戦を考えているとも言われた。共和党のリンゼー・グラム上院議員はイスラム共和国体制をナチスに例えて、X（旧 Twitter）で「この歴史的な瞬間を逃すわけにはいかない。アヤトラ（シーア派の高位聖職者）とその体制の崩壊は、ベルリンの壁崩壊と同等のものになるだろう。」と述べた。イランの通貨リアルは、1月27日に1ドル150万リアルと過去最低の水準となった。

リアルは暴落によって、イランでは年間インフレ率が44.6%に達し、食料品価格も90%上昇した。イラン経済は米国などをはじめとする圧力や昨年6月のイスラエル・アメリカによる攻撃で悪化した。経済への不満を背景に、昨年12月28日に政府に対する抗議活動は始まり、1月8日と9日にピークに達した。抗議運動と治安部隊による制圧の中で、アメリカに拠点を置く人権団体 HRANA によれば、治安部隊も含めて死者数は6,126人、未確認な数を含めれば17,091人に達する。

トランプ政権1期目のポンペオ国務長官は、イランで反政府運動が高揚したのを受けて、今年1月3日に「街頭に立つすべてのイラン人、そして彼らの隣を歩くすべてのモサド工作員に、新年おめでとうございます。(Happy New Year to every Iranian in the streets. Also to every Mossad agent walking beside them...)とXに書き込んだ。イスラエルの情報機関モサドがイランの反政府運動に関与していることを示す証左だった。

革命防衛隊一体制の支柱

革命防衛隊は1980年、サダム・フセインのイラクのイラン侵攻によって始まったイラン・イラク戦争でも戦闘の前面に立った。また、イランは1982年にイスラエルが侵攻したレバノンへの革命の輸出を考えるようになったが、そこで革命防衛隊は親イランのシーア派組織のヒズボラを積極的に支援し、武器を供与して訓練を施した。ヒズボラは、イスラエル北部にロケット攻撃をしかけたり、イスラエル兵を誘拐したりして、米国最大の同盟国イスラエルの安全保障上の重大な脅威となってきた。

さらに、2014年にイラクでISが台頭すると、ソレイマニ司令官指揮下の対外工作精鋭部隊クッズ（エルサレム）部隊はイラク北部の都市アメルリでの戦いに従事するとともに、イラク軍、シーア派武装集団、クルド人勢力に武器や情報を提供し、ISの撤退を実現させた。その他、ティクリート、モスルなどイラク主要都市でのISからの解放に重要な役割を果たしたが、クッズ部隊のイラクでの活動がなければ、イラクはIS支配の下に置かれていたであろうという声もあるほど、ISの制圧に革命防衛隊は貢献した。

詩の国—イラン

陳舜臣がオマル・ハイヤームの『ルバイヤート』（集英社、2004年）を翻訳されたことはあまり知られていないと思う。序文で下のように書いている。

「ルバイヤートは私の青春とともにあった。（中略）戦時中の仕事なので、とくに忘れられない。死生観について、日常のことなので、いつも考えていた。同級生たちは大部分がすでに戦地へ行っていた。そのような状況のなかで私はルバイヤートを、辞書を片手に、それこそ精読していたのである。（後略）」

おお天輪よ、あらゆる破壊はお前の憎悪に由来し、
暴虐は、古くからのお前の流儀。
大地よ、もしお前の胸をきりひらけば、
お前が食った数しれぬ宝物（人間の生命）が見出されよう。
オマル・ハイヤーム／岡田恵美子訳『ルバイヤート』

明日のことは誰にもわからぬ、
明日のことを思うは無益なこと。
心が覚めているのなら、この一瞬を無駄にするな、
命の残りは限りあるものなのだから。
オマル・ハイヤーム／岡田恵美子訳『ルバイヤート』

ないものにも掌（て）の中の風があり、
あるものには崩壊と不足しかない。
ないかと思えば、すべてのものがあり、
あるかと思えば、すべてのものがない。
オマル・ハイヤーム／小川亮作訳『ルバイヤート』

イランの詩は教訓に満ちたものが多く、ハーフェズの詩の一節に

「さあ、希望の城はひどく脆い礎なのだから
酒をもて、人生の礎も風に漂うごとく脆いのだ」

というものがある。

東京外国語大学のペルシア文学研究の佐々木あや乃さんはこの詩について、
「現代に生きる我々も全く同じことを思う。人間の生命は儂く、明日が必ず訪れる保証はない。しかし、だからといってハーフェズは刹那主義を振りかざしてなげやりな人生を勧めているわけではない。今を、この一瞬を大切に生きようという思いを込め、相手（読者）

に呼びかけているのである」と解説している。「ハーフェズ詩注解（7）」・東京外国語大学論集82号、2011年）と書いている。

ゲーテに影響を与えたイランの詩人はハーフェズ（1325～1389年）とされている。「世の平和は2つで成り立つ。仲間には友情、敵には忍耐」―ハーフェズ（1325～1389年）
「利己的に行ったことすべては、最終的に悪名となった」 ―ハーフェズ

日本に求められる役割

カナダのイランを専門とする世論調査会社 IranPoll が2019年8月にイラン人1000人を対象に行った調査で、日本、中国、ロシア、ドイツ、国連、フランス、イギリス、アメリカについてその好感度を尋ねると、日本が最も好感をもてる国という調査結果が出た。

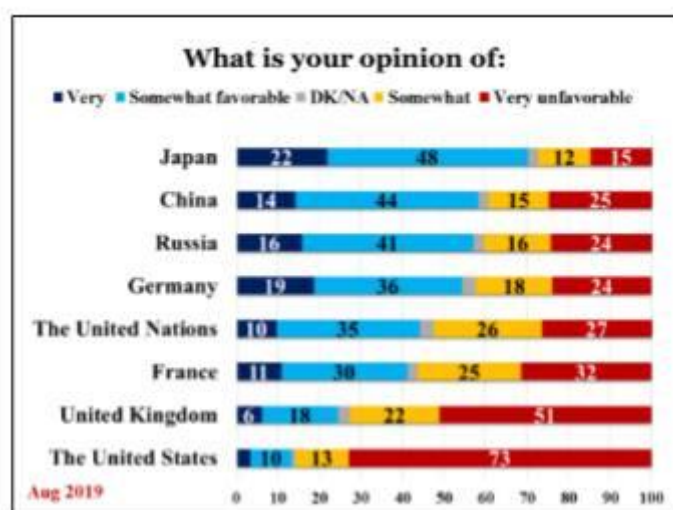


図5 イランでは日本に好感をもつ人が多い

げているが、良好な対日感情は、イランに対してヨーロッパ諸国のように、イランが核合意を守らなければ、再び制裁を科すなどの政治的圧力をかけていないことも理由としてある。また、日本は歴史的にイランに対してネガティブな関与を行うことなく信頼関係を構築し、映画、ドラマ、文学、漫画、アニメなど日本のソフトパワーが良好な対日感情を築くことに貢献してきた。

日本は、1992年に発生したイラン南東部（バム）大地震の際、血液を空輸しイランを援助し、また2011年の東日本大震災の際に、イランの赤新月社（せきしんげっしや）が宮城県にイラン製の缶詰めを提供するなど相互に災害支援を行っている。

イラン人の良好な対日感情は、決して油断できるものではない。対米感情は、第二次世界大戦後にいっきに曇ってしまった。イランに関してアメリカに軍事的に協力することなどには慎重な考慮が必要だろう。

世論調査の結果は52%のイラン人が欧米よりもアジアとの外交的、経済的関係を強化すべきと考え、49%の人々が、ヨーロッパよりアジアを好むと回答している。日本に続くのが中国の58%だが、中国に対しては「好感がもてない」も39%で、そのうちの25%が「Very unfavorable」だ。

IranPoll は、日本に対する好感度が高いのは安倍首相が2019年6月に日本の首相として41年ぶりにイランを訪問したことを理由の一つとして挙

「世界で最も美しい歌」の国に介入するトランプ大統領と、イランへの軍事介入は楽な作戦ではない

世界の民族音楽研究者で、東京芸術大学教授であったの小泉文夫氏（1927年～1983年）は「もし死に際して5分間だけ音楽を・・・と言われたら躊躇なくペルシア（イラン）の歌を選ぶだろう。それにはピアノでは表現できない微分音があり、あれほど絢爛な旋律はないのだから」（「中東音楽の三極」『中東ハンドブック』より）と述べた。



図6 小泉文夫教授

イラン革命後米国のイランとの断交はあったものの、日本はイランから石油を購入し続け、イラン・イラク戦争中、イラク軍の石油施設破壊などによって日量10万バレルを割り込むことがあったものの、イラン・イラク戦争中にすでに20万バレル台に回復し、戦後の1989年以降は30万から40万バレルの水準に達した。さらに1998年度から2000年度には日量49万バレルとなり、全輸入量の11.5%と、アラブ首長国連邦、サウジアラビアに次いで第3位となった。

日本にとって重要だったイラン産原油

日本にとってイランは重要なエネルギー供給国であり続けた。1970年度日本はイランから全輸入の42%の石油を購入していた。その後第一次石油危機でアラブ諸国に配慮して、石油の購入先を多角化したこともあって、イランからの輸入は減少したものの、それでも77年度は全体の17%を占め、日量80万8000バレルを

このように、日本は同盟国の米国とは異なる独自のエネルギー外交を行っていた。1983年8月に行われた安倍晋太郎外相のイランとイラクの和平調停も、両国の日本に対する信頼を背景にするものだった。

イランのアラグチ外相の著書『イランと日本 駐日イラン大使の回顧録2008-2011』（論創社、2024年）の巻末にある笹川平和財団角南理事長との対談の中でアラグチ氏は「日本はイランの人々にとって非常に信頼できる国です。私はいつもイラン人の同僚や友人に、『イランの街に行って一般の人々に、日本を含め思いつく10の国の名前を聞いてみる。そしてそれらの国でどの国が一番信頼できるか聞いてみる』と言っています。10人中9人が日本と答えるに違いありません。これはあなた方日本にとっての財産です。」と語っている。

イランでも日本の技術への信頼があり、イラン人は日本製品を好んで買い求める。この日本人の財産を大切に、日本が国際社会の安定化に貢献することへの期待もアラグチ外相は著書の中で述べている。アラグチ外相が今の日本に期待するのはイランへの攻撃停止を米国に働きかけることに違いない。

東方からまた何という太陽が昇ってくるのだろう。

眠っていた人間は誰もがその場から跳ね起きる。

文明の夜明けが日本から拓がったとき、

この昇る太陽で全世界が明るく照らし出された。

（ホセイン・アリー・タージェル・シーラーズイーは、日露戦争の直後につくった『ミカ

ド・ナーメ（天皇の書）』

現代の日本とイランの外交関係が確立されたのは1926年で、パフラヴィー朝時代のことであった。パフラヴィー朝初代国王のレザー・シャー（在位1925～41年）は親ナチス・ドイツの姿勢をとったが、ドイツとの同盟関係にあった日本との貿易関係も1940年頃には、その15年前の2倍となり、ドイツに次ぐ貿易額となった。日本からの最大の輸出品は綿織物で、イランへの全輸出の90%を占め、ソ連やイギリスをしのいだ。他法で、イランから日本への輸出の90%は未加工綿だった。レザー・シャーは、ドイツと防共協定を結んだ日本に接近し、1939年10月18日に、日本・イラン友好条約を結んだ。しかし、ドイツが1941年にソ連に侵攻すると、イラン国内でのドイツの情報機関員たちの活動や、ドイツがイランの北にあるソ連のバクー油田を獲得することを恐れたソ連とイギリスの連合軍はイランに進駐して、レザー・シャーを退位させた。

1950年代石油国有化と日本、出光興産

1951年にイギリスがイランにもっていた石油施設を接収して国有化を果たしたモハンマド・モサッデグ首相（1882～1967年）は、イラン石油がイギリスなどの圧力で国際市場から排除される中で、日本の石油企業・出光のタンカーがイランのアバダン港にイラン石油を買い付けに行くと、出光の代表を自宅に招き、「日本人の偉大さは常にイラン人敬服の的であり、その勇猛果敢な精神に驚嘆している。不幸にして今次の大戦には敗れたけれども、いつの日か再び起ち上る日のあることを確信している。お互いに東洋人として手を取り合っていきたい。」と述べている。（出光興産『ペルシャ湾上の日章丸』より）

モサッデグ政権は結局1953年米国CIAの策動によるクーデターによって崩壊したが、日本が、イランが国際的に孤立して経済的に困難な時にイラン石油を買い付けに行ったことはその後の日本とイランの良好な関係を築いていくうえでの一つの大きなステップになったことは間違いない。

日本人—イラン人との実際の交流の記録

若宮總氏の「イラン人が『親日』になった理由 なぜアメリカでもイギリスでも中国でもなく、日本人を意識するのか」（JBpress『イランの地下世界』（若宮總著、角川新書：2024年）の一部を抜粋・再編集）という記事の中で、若宮氏は欧米も、近隣諸国も嫌いなイランが好きな国は「嘘偽りなく、主観を排して、客観的に、そして公平無私な立場で言わせてもらうが、答えはズバリ、日本である。」と書いている。

日本はアメリカと戦争で広島・長崎に原爆を落とされ、戦いに敗れながらも、目覚ましい復興を遂げた日本への称賛の想いがイラン人にはある。また、イラン人が使う家電やオーディオなどは日本製品がイランの市場を独占していた時代があり、日本車は人気がある。また、1980年代にイラン・イラク戦争でイラン人が苦勞していた時期に放送された日本のドラマの「おしん」は視聴率が80%とも90%とも見られるほど高い人気を誇った。様々な困難に直面しながらも克服するおしんの姿や、ドラマの中で描かれる家族愛は、イラン人の共感を得ることになり、日本人への強い好感を生むことになった。